

1 次の文章を読み、設問に答えなさい。

2021年の夏、東京でオリンピック・パラリンピックが開催されました。各国の代表選手団に交じって、「難民選手団」も参加しました。「難民選手団」は、オリンピックでは11カ国出身の難民29名、パラリンピックでは4カ国出身の難民6名によって結成されました。この選手団を構成していた難民とは、どのような人たちなのでしょう。

1951年の「難民の地位に関する条約」という国際条約では

人種、宗教、国籍、特定の社会集団の構成員であること、または政治的意見を理由に、自分の国にいと迫害を受けるか、あるいは迫害を受けるおそれがあるために他の国に逃れた人々

(「難民の地位に関する条約」を読みやすくしました)

を難民としています。第二次世界大戦とその後の国際情勢によって、このような人々が急増し、その保護が国際的に大きな関心を集めました。1948年に採択された「世界人権宣言」では、「庇護(危険からかばって守られること)を求める権利」と「すべての人間は差別されずに基本的な人権を享受(受け入れ自分のものとして活用すること)できる」ことが確認されました。1951年の「難民の地位に関する条約」では、難民の生命や自由が脅威にさらされるおそれのある国へ強制的に帰還させてはいけないことなど、難民の生命の安全の確保と、基本的な人権の保障が定められたのです。

さらに、1990年代になると、国内での紛争が増加する中で、政治的な迫害のほか、武力紛争や人権侵害などを逃れるために、国境を越えて他国に庇護を求めた人々も「難民」として保護されるようになりました。また、同じように紛争などによって住み慣れた家を追われながら、国境を越えずに避難生活を送っている「国内避難民」も近年増加しています。このような難民や国内避難民の保護・支援を行う国際連合の機関として、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) があります。このUNHCRは、毎年6月の「世界難民の日」を前に、前年の世界の状況を発表しています。2021年6月の発表によると、2020年末時点で紛争や迫害により故郷を

追われた人の数は8,240万人、そしてその4割が18歳未満の子どもです。

憲法の前文で「…われら(日本国民)は、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。…」と定めている日本は、難民支援のためUNHCRへ積極的に資金を提供し、その額は世界5位となっています。また、1982年に日本は難民に関わる国際条約を批准(その条約を確認・同意する手続き)し、難民が日本国内で安心して生活できるように保障しています。具体的には、日本国民と同じように、仕事に就いたり、学校へ通ったり、国民年金・健康保険などの社会保障制度へ加入することができるようになっていきます。また、パスポートの代わりに「難民旅行証明書」の交付を受けて日本国外へ旅行することもできるようになっています。

一方で、日本は、難民の受け入れについては課題があるとされています。それは、[表1]からわかるように他の主要先進国に比べて難民の認定数が極めて少なく、認定率(難民申請者に対して難民として認定する割合)も著しく低いという現実です。その原因の一つが、難民認定制度を定めている「出入国管理及び難民認定法(入管法)」にあると指摘されています。この法律は、1951年に日本に出入国する外国人を公正に管理することを

[表1] 2019年の主要先進国の難民認定数と認定率

	難民認定数	認定率
イギリス	16,516人	39.80%
フランス	30,051人	18.26%
ドイツ	53,973人	16.05%
カナダ	27,168人	51.18%
アメリカ	44,614人	22.73%
日本	44人	0.29%

国際協力NGOワールドビジョンのHPより

目的に制定され、1982年に難民認定制度を追加する法改正が行われました。そのため、日本に出入国する外国人たちを「管理」する視点が強く、難民に関する国際条約の目的に対する配慮が弱いと批判されています。また、「難民」として認められるためには多くのハードルがあります。例えば、申請者は迫害を受けた証拠を自分で出さなければなりません。しかし、命からがら国から逃れた人たちがその証拠を持っていることはほとんどないのです。さらに、日本の難民認定では、申請者自身が個人として迫害を受けたかどうかで判断され、迫害されている特定の民族や社会集団に属しているからというだけでは難民と認められません。

今、地球上で暮らす人々の1%を超える人たちが難民です。異なる背景から不利な状況にいるこのような人たちの基本的人権を保障していくことも、「誰一人取り残さない」世界を実現していく上で大切なことではないでしょうか。

『朝日小学生新聞』2021年6月19日号、UNHCR日本のHPより作成

問1 以下の日本国憲法の条文の(ア)～(ウ)にあてはまる適切な語句を本文の中から探し、答えなさい。

第一条 国民は、すべての(ア)の^{きょうゆう}享有を妨げられない。この憲法が国民に保障する(ア)は、^{おか}侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる。

第十四条 すべて国民は、法の下に平等であつて、(イ)、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、(ウ)されない。

問2 [資料1]で紹介している選手は、帰国すると「(①)を理由に、(②)を受けるおそれがある」ため、「難民」として認められました。空らん①と②には、本文で紹介した「難民の地位に関する条約」の語句が入ります。その語句を答えなさい。

[資料1]

2021年の男子サッカーのワールドカップ予選で来日したミャンマー代表選手の一人が、帰国直前に保護を求めて難民申請をおこない、難民と認められました。ミャンマーでは、2021年2月、軍が民主化を進める政権の幹部を逮捕・拘束し、権力を奪う事件が起きました。そのような軍の行動に対して市民はデモなどの抗議活動を展開し、軍側が市民に銃を向けるなどして、1,000人以上が犠牲となりました。この選手は、サッカーの試合で国歌斉唱のときに軍への抗議を意味する三本指を掲げました。

問3 a～eは2021年に世界各地で起きた出来事です。

a オーストラリア：大規模な山火事が起きた。

b アフガニスタン：女性の権利の制限を主張するグループが権力を握った。

c シリア：2011年から国内の紛争が続いている。

d インド：新型コロナウイルスの変異株の感染が拡大し多くの死者が出た。

e ミャンマー：軍が権力を奪って民主化運動を弾圧した。



① a～eの国の位置を地図中の記号で答えなさい。

② 2022年に発表される難民の数を増加させると考えられる出来事をa～eから三つ選び、記号で答えなさい。

問4 [資料2]は、2007年に日本へ来て、関東地方で暮らしているミャンマー人の女性の証言です。この女性は、なかなか日本で難民として認められないため、安心して生活を送れていません。具体的にどのようなことに不安を抱えているのでしょうか。本文と[資料2]を参考にして二点あげなさい。

[資料2]

私の兄弟は2008年ころヨーロッパに渡りました。兄弟は逃れた国ですぐに難民として認められ、5年後には国籍を取得しました。私は今3回目の難民申請をしていますが、まだ難民として認められていません。私には日本で生まれ育った3人の子どもたちもいます。

(『朝日小学生新聞』2021年6月19日号の記事で紹介された証言をもとに作成しました)

問5 「出入国管理及び難民認定法(入管法)」の目的と、難民に関する国際条約が大切にしていることとの間には大きな違いがあると指摘されています。その大きな違いとはどのようなことですか。本文の言葉を用いて答えなさい。

問6 日本で難民申請をしても、なかなか難民として認定されないのはなぜですか。その理由を本文の説明から具体的に二点あげなさい。